

平成31年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課

担当名：創エネ推進担当／住宅等省エネ推

内線：3004

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	次世代自動車普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 地球温暖化対策推進条例			宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>運輸部門からのCO2排出量削減を実現するために、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）といった電動車の普及を推進する。</p> <p>(1) 次世代自動車維持管理費 2,672千円 (2) FCV普及啓発 2,742千円 (3) FCV導入促進費 60,027千円 (4) 燃料電池バス導入費 120,535千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 次世代自動車維持管理費 公用車として導入したEV及びFCVの維持管理 2,672千円 イ FCV普及啓発 FCV試乗会・展示会の開催及び貸出 2,742千円 ウ FCV導入促進費 FCVを購入する個人・法人への補助（100万円×60台） 60,027千円 エ 燃料電池バス導入費 県内営業路線への導入に対する補助 120,535千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成27年度 公用車としてFCV2台を導入、県庁SHSの整備、FCV導入補助制度の創設 平成28年度 県庁SHSの維持管理（8年間）、商用水素ステーション補助制度の創設 平成29年度 燃料電池バスや燃料電池トラックの導入に向けた取組の開始 平成30年度～ 商用水素ステーションの整備推進 平成31年度～ 燃料電池バスの県内導入 平成31～32年度 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機とした水素エネルギーの活用</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県内全域に燃料電池自動車の普及を積極的に進めることによるCO2排出量の削減 イ FCV・バス・トラック等が県内を走行することにより、水素エネルギーの利活用を県民に広く周知</p> <p>(4) 変更点</p> <p>ア 「燃料電池自動車等普及推進事業費」から「次世代自動車普及推進事業費」に名称変更 イ 「EV・PHV普及推進事業費」を編入</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1)、(2) (県10/10) (3)、(4) 国1/2 (県1/3) 事業者1/6 等</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	185,976							185,976	17,803
前年額	168,173							168,173	